

(公財)笹川平和財団(SPF)は、長期的な視野と自由な発想に基づき、国際協力・理解を目指す民間組織。高い専門性を持つ研究員が情勢の変化に応じた迅速な活動を展開している。太平洋島嶼地域では太平洋・島サミットの前身となった会議も主催した。連載初回はこの地域に焦点を当て、持続可能な観光とブルーカーボンの取り組みを紹介する。

## パラオにおける持続可能な観光

実現に向けた対話と実践、試行錯誤



神話と現実が交錯するバベルダオブ島南西部アイメリーク州。古代の人工丘ケズに佇む半神ミラドの娘ネルブンズを象徴する石柱から、伝承とともに女性が受け継ぐマネーピース“ウドウド”を形作る岩礁を望む

### 自然文化保全と経済発展の両立

パラオは1981年の憲法制定以来、伝統文化を支える自然環境の保全とともに、漁業と観光による国の経済発展を目指してきた。2000年代に入ると保護区ネットワーク法(03年)やグリーンフィー(09年)を、15年には海の聖域法を導入し、環境観光立国を推進した。観光は同国GDPの7割まで発展した一方、急激な開発が環境問題や社会問題をもたらした。このような状況の下、16年2月、SPFは日本財団と共にパラオ政府と覚書を締結し、海上保安能力強化に

加え、環境配慮型ツーリズムの実現に向けた協力を開始した。

環境配慮型ツーリズムの大目標は自然環境と文化資源の保全と経済的利益の両立だ。実際の活動はコロール州における世界複合遺産「ロックアイランド群と南ラグーン」の観光環境容量調査に基づく管理方法の導入とバベルダオブ島10州を対象とした地域密着型エコツーリズムの導入からなる。

観光環境容量調査に基づく管理手法は、オーバーツーリズム対策だ。自然科学調査に基づく客観的指標と社会科学調査に基づく主観的指標を基に、州、ステークホルダー、観光客の三者が

文化、伝承、神話を活用する少人数を対象とした観光手法である。地域住民に誇りと経済的利益をもたらしながら、適切な利用により自然環境や文化資源を保全することを目的としている。

### 固定観念を打ち破る

事業開始当初、パラオではエコツーリズムは単に自然を利用する観光形態と理解されていた。また、陸域から12海里までの資源は州が管轄すると憲法に定められているため、国と州の関係に対する配慮も必要だ。そこで、塩澤英之主任研究員(Interview参照)は国内専門家委員会と、パラオの関係省庁、NGOおよび専門家による助言委員会を設置し、協議を重ね、①概念の理解②フェノロジーカレンダーを利用した日常生活からの観光資源の発掘③ツアープランニングと現地ガイド育成④マネージメント強化の4ステップからなる地域密着型エコツーリズム導入手法を構築した。同手法に基づき、国とは観

協力し、自然環境を持続的に観光利用していくことを目的としている。

地域密着型エコツーリズムは、観光の多様化を意識している。地域住民が日常生活、自然環境、伝統



フェノロジーカレンダーの説明

光政策や法制度の観点から、州とは資源の管理者の観点から、対話と実践を繰り返した。これまで州研修員と国の政府職員を対象とする日本研修は3回、住民参加型ワークショップは30数回、日本人専門家実地検証は20数回実施し、国との意見交換は50回を超える。

日本研修では座学ではなく経験と議論を重視した。日中はツアーに参加し、夜は参加者全員が輪になり2分ずつ気づきを共有し議論を重ねた。2016年の第1回研修では、これを1カ月間毎日繰り返し、参加者は自然環境の利用と課題(西表島)、観光利用による遺産の保全と現地ガイドの役割(熊野)、地域住民の参画(鳥羽)、現地の食や農業の活用やストーリーの重要性(二戸)を深く理解していった。研修後、国の首脳や閣僚、関係省庁幹部、そして参加州首脳に個別に

成果を報告した。その後、各州で住民参加型ワークショップを開催し、州研修員がパラオ語で地域住民に概念と目的を説明し、フェノロジーカレンダーを作成した。その過程で、地域住民は知見を共有し議論を深めた。フェノロジーカレンダーから抽出される一つ一つの観光資源は華やかなものではないが、州研修員はそれらの点を伝承や神話などのストーリーで繋ぐことで、ツアー案を構築していった。

一連の活動は、パラオ政府による責任ある観光政策枠組みと同政策の実行に反映され、現地で活動する台湾国際合作発展基金会(ICDF)との協調も行われている。

## 新たな課題

2019年、ガッパン州など5州で試験ツアーを実施し、20年3月にはウェブサイト構築、いよいよ

地域住民主導でツアーを開始するということでコロナ禍に見舞われ、パラオは経済・財政危機に直面し、観光も停止した。しかし、SPFと協働してきたパラオの人々は、「90年代の観光開発初期に戻っただけだ」「数年後の観光再開に向け、焦らず準備を進めよう」と前向きな考え方を失わなかった。

パラオは、米国や台湾の支援を得ながら、国内検査体制強化、ワクチン接種、入国者の行動制限と管理体制整備、住民への感染予防ガイドライン整備と指導など、一歩一歩体制を整え、21年4月には試験的に台湾バブルを開始した。

21年度もSPFはパラオの人々と共にコロナ後の持続可能な観光の在り方を追求し、コロナ禍で活力が弱まった太平洋島嶼国の地域社会の復興に向けた活動を引き続き推進する。

## Interview

### 「粘り強い対話と行動」が相互理解と関係深化のカギ

パラオで環境配慮型ツーリズムを推進するためには、観光環境容量調査に基づく管理手法と地域密着型エコツーリズムの有効性と現実性を証明し、外国資本や一部の国内有力者の努力で発展してきた観光部門にパラオ政府や地域住民も参画し主導権を持つように促す必要があった。そのため、現地のさまざまな立場の人々と対話しながら、政治、経済、財政、社会構造、伝統文化、自然環境、伝承、神話、人的関係、政府省庁と民間機関の役割を俯瞰し、実施手順を整えていった。特に注意を要したのは国と州の関係だ。州は資源管理などの権限に国が介入することを警戒しているからだ。

また、エコツーリズムの概念を変える必要があった。地域密着型エコツーリズムは、地域住民が主導し、日常生活、自然、伝統文化、伝承、神話など今あるものを活用するものであり、大規模な投資の代わりに知恵を使い、体験を求める環境意識の高い人々の好奇心をくすぐるものだ。少数の観光客を対象とする滞在型観光であり、直接地域住民に収入をもたらす。この新しい概念を懐疑的に見る人も多く、大規

模な投資を行わないために関心を失う人もいたが、対話と協働を繰り返し、目に見える成果を共有していくことで理解者が増えていった。

地域密着型エコツーリズムが実現すれば、地域住民の家計に新たな収入源が加わり、自然環境や文化資源が適切な利用により保全され、地域住民の誇りが高まり、伝承や知識は次世代に受け継がれていく。また、自然環境の管理者である地域住民がその変化にいち早く気づくようになり、小島嶼国の優位性により、国、太平洋島嶼地域、国際社会に素早く共有されるだろう。われわれとパラオの人々の取り組みは、持続可能な島嶼社会の実現に貢献できるはずだ。

私はこの事業で実践してきた「課題の発見と共有」「アイデアと実施方法の検討」「試行錯誤と協働」「結果と証拠の共有」「地域住民による実践」の各段階で人々と粘り強く対話し活動を進める方法を「サイクル対話メソッド」と名づけた。丁寧な対話と行動は、時間と手間を必要とするが、実務、政策、政治などのレベルや分野を問わず重要であり、相互理解に基づく日本と太平洋島嶼国の関係深化のカギである。



太平洋島嶼国事業担当  
主任研究員  
塩澤 英之氏

2003年以降、青年海外協力隊員、専門調査員(いずれもマーシャル)、SPF研究員、一等書記官(フィジー)を経て、15年11月より現職。海上保安、持続型観光、トラック1.5/2対話、対島嶼国戦略事業、多層的な地域秩序構造や情勢分析を担当し、正確な情報に基づく相互理解の深化と課題解決への貢献を目指している